

令和3年度足立区地域包括ケアシステム推進会議
第1回地域包括支援センター運営協議部会
(書面開催)

日時：令和3年7月

会 議 次 第

- 1 協議事項
- 2 報告事項
- 3 その他
足立区地域包括支援センター実績推移（平成30年度～令和2年度）

足立区地域包括支援センター運営協議部会委員名簿

(地域包括ケアシステム推進会議の委員構成順)

	役 職	氏 名	選出団体等
1	会 長	大口 達也	高崎健康福祉大学
2	副会長	太田 重久	足立区医師会
3	委 員	花田 豊實	足立区歯科医師会
4	委 員	鈴木 康大	足立区薬剤師会
5	委 員	和田 庸右	東京都柔道整復師会足立支部
6	委 員	鵜沢 隆	足立区介護サービス事業者連絡協議会 (居宅介護支援事業所)
7	委 員	中村 輝夫	足立区友愛クラブ連合会
8	委 員	茂出木 直美	民生・児童委員協議会
9	委 員	足立 義夫	足立区町会・自治会連合会
10	委 員	和田 忍	足立区社会福祉協議会地域福祉部長

地域包括支援センター運営協議部会 協議・報告資料

令和3年7月

1	協議事項	頁
	(1) 令和3年度地域包括支援センター事業評価の実施について	1
2	報告事項	頁
	(1) 令和2年度 総合相談支援業務（実態把握）の実施状況について	2
	(2) 令和2年度 認知症訪問支援事業のまとめ	3
	(3) 一般介護予防事業等の再開について	4
3	その他	
	足立区地域包括支援センター実績推移（平成30年度～令和2年度）	

地域包括支援センター運営協議部会 資料

令和3年7月

件名	令和3年度地域包括支援センター事業評価の実施について － 評価委員の選任と実施計画（案）－
所管部課名	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課
内容	<p>地域包括支援センター（以下「センター」という）事業評価の実施について、協議する。</p> <p>1 センター事業評価委員の選任 当運営協議部会委員（10名）の中から、評価委員を5名選任する。例年と同様に、次の団体から委員に協力を依頼する。</p> <p>(1) 評価委員[選出団体名]（敬称略、名簿順）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口 達也 [高崎健康福祉大学] ・ 中村 輝夫 [足立区友愛クラブ連合会] ・ 茂出木 直美 [足立区民生・児童委員協議会] ・ 足立 義夫 [足立区町会・自治会連合会] ・ 和田 忍 [足立区社会福祉協議会] <p>(2) 任期 地域包括ケアシステム推進会議と同様</p> <p>2 センター事業評価の実施計画（案）</p> <p>(1) 目的 センターが行う事業を評価し、センターの適切、公正かつ中立な運営の確保と地域包括ケアシステムの推進に向けて、必要な支援を行う。</p> <p>(2) 方法 区と連携した評価の実施</p> <p>ア 委員評価（10月実施） 評価委員が25センターを訪問し、センター長同席のうえ、現場確認とヒアリングを行う利用者目線の評価</p> <p>イ 実績評価（1月実施） 区（事業所管）が、仕様書の数値等に基づき実績を評価</p> <p>ウ 取組評価（1月実施） 区（事業所管）が、成果までの過程等を評価</p> <p>(3) 委員評価の日程等</p> <p>ア 時期 10月中旬～11月中旬</p> <p>イ 日数 12.5日間（1日2センター）</p> <p>ウ 所要時間 1センター2時間程度</p> <p>(4) 事業評価結果の審議及び承認 当運営協議部会は、評価結果について審議し、評価結果の承認を行う。</p>

地域包括支援センター運営協議部会 資料

令和3年7月

件名	令和2年度 総合相談支援業務（実態把握）の実施状況について 待ちの姿勢から予防の視点へ ～必要な人に、必要な時に、必要な支援を～
所管部課名	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課
内容	<p>地域包括支援センター（以下「センター」という）の総合相談支援業務（実態把握）の実施状況について、報告する。</p> <p>1 目的 加齢に伴って心身に変化が生じた高齢者に対し、介護が必要になる前から、また介護が必要になった後も、それぞれの状態に応じた適切な支援・対応を提供できるように、センターとして、少しでも早い段階から接し、対応と情報の蓄積を行うこと。 また、センターの認知度を向上させ、地域や関係者と連携を強化すること。 ※ 令和2年度から、早期発見・早期対応を目指し、実態把握を強化</p> <p>2 抽出方法 足立区に住民票がある要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方に、3年に1度介護予防チェックリストを配付し、介護予防チェックリストの結果と孤立ゼロプロジェクトの結果を基に、実態把握対象者を抽出する。</p> <p>3 方法 (1) 戸別訪問（当事者と当事者の家族等からの情報収集） (2) 窓口相談（当事者） (3) 介護予防教室、住民主体の自主グループ、通いの場等へ訪問・参加 (4) 電話対応（当事者） ※ 条件有（70歳以下、孤立の恐れが低い等） <情報収集> 介護支援専門員、民生委員、警察署、消防署、薬局、郵便局等</p> <p>4 実施状況 (1) 実態把握数（令和2年度） 17,973人 (2) 何らかの支援をした方【重複あり】 ・ 介護予防教室を案内（7,154人） ・ 介護保険の申請や医療受診勧奨（2,275人） ・ 住民主体の自主グループを案内（2,002人） ・ センターや民生委員等の見守り支援につなげた（481人） (3) 地域づくりや社会参加に意欲がある方【重複あり】 ・ 生活支援サポーターやシルバー人材センター等を案内（795人） ・ 住民主体の自主グループリーダー養成研修（194人） (4) 調査終了【重複あり】 ・ 就労中等（6,507人）や不在・拒否（1,414人）</p>

令和3年7月

件名	令和2年度 認知症訪問支援事業のまとめ																		
所管部課名	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課																		
内容	<p>令和2年度認知症訪問支援事業の結果を、以下のとおり報告する。</p> <p>1 目的 65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者を対象に行う介護予防チェックリストによる調査結果をもとに、地域包括支援センター職員が、認知症の疑いがある人を訪問支援し、把握した状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる等の取組を進めることで、認知症早期対応の充実を図ることを目的とする。</p> <p>2 訪問対象者 令和元年度は47,179人に介護予防チェックリストを送付し、回答があった26,793人のうち、「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」の結果が20点以上であった人 (40点満点中20点以上の場合、認知機能や社会生活に支障が出ている可能性あり)</p> <p>3 実施状況 (1) 訪問対象者数 1,293人 (チェックリスト回答者の4.8%) (2) 訪問実施数 626人 (訪問対象者の48.4%) (3) 認知症の疑いがある数 97人 訪問調査で「地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート(DASC-21)」が31点以上の人 ※ 84点満点中31点以上の場合「認知症の可能性あり」と判定</p> <p style="text-align: right;">(人)</p> <table border="1" data-bbox="456 1458 1433 1603"> <thead> <tr> <th></th> <th>65～ 69歳</th> <th>70～ 74歳</th> <th>75～ 79歳</th> <th>80～ 84歳</th> <th>85～ 89歳</th> <th>90～ 94歳</th> <th>95歳 以上</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DASC-21の結果が31点以上の人数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>19</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支援状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室を案内 (20人) ・ 通いの場を案内 (14人) ・ 医療機関受診勧奨・介護保険申請等 (60人) ・ 支援困難 (3人) 		65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95歳 以上	計	DASC-21の結果が31点以上の人数	5	6	19	29	26	11	1	97
	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95歳 以上	計											
DASC-21の結果が31点以上の人数	5	6	19	29	26	11	1	97											

件名	一般介護予防事業等の再開について			
所管部課名	福祉部 高齢者施策推進室 地域包括ケア推進課			
内容	<p>新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言解除を受けて、一般介護予防事業等について、以下のとおり報告する。</p>			
	<p>1 介護予防事業 定員縮小や時間短縮など、感染症予防対策を講じて、緊急事態宣言解除後から順次再開する。</p>			
	事業	申込	再開時期	その他
	①高齢者体力測定会	継続	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は測定を理学療法士から受託事業者へ変更して実施 ・民間企業の施設を活用し、参加者の拡大を図る
	②はじめてのフレイル予防教室	継続	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時間を短縮、入替制で2回に分けて実施
	③パークで筋トレ	不要	開催継続	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外事業の感染予防対策を実施 ・パークで筋トレは緊急事態宣言中も開催
	④ウォーキング教室	次回9月	未定	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング教室は応募状況により開催可否を判断
	⑤はつらつ教室 ア 室内型	継続	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインに従って実施
	イ プール型	継続	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の追加確保困難、第2期日程から再開予定
	⑥ふれあい遊湯う	継続	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事前申込制に変更し、参加定員を調整、また当面は昼食を中止し時間を短縮
⑦みんなで元気アップ教室	継続	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時間を短縮、入替制で2回に分け実施 ・自宅でひとりでも取り組める体操等を中心に実施 	
⑧元気アップサポーター養成研修	継続	9月予定	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期は事業中止 ・下半期は当初の計画内容で実施（自主グループ立ち上げの中核メンバーを育成） 	
<p>※ 申込は、緊急事態宣言期間中も受付を継続した。</p>				

2 生活支援サポーター養成研修

- (1) 中止となった昨年度末の研修の受講希望者に対して、優先的に振替案内を実施し、今年度の第1回目の予定だった6月は28人の参加申込があった。緊急事態宣言により、再度、第2回目予定の7月開催日への振替を案内した。
- (2) 介護事業者から要望のある介護人材確保強化に視点を置き、養成研修のオンライン講座の開催に向けて、一部のカリキュラムについては、動画資料の作成を開始した。今後、実施方法の見直しについて介護事業者と検討会を開始する。

地域包括支援センター実績推移(平成30～令和2年度)

項目	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計	
		基幹	あだち	伊興	入谷	扇	江北	さの	鹿浜	新田	関原	千住西	千寿の郷	千住本町	中央本町	東和	中川	西綾瀬	西新井	西新井本町	はなはた	一ツ家	日の出	保木間	本木関原	六月		
相談件数	30	3,833	2,457	3,690	1,862	2,940	1,927	5,961	2,844	1,863	3,870	1,831	2,652	4,002	2,718	3,270	2,737	1,927	2,900	3,019	3,359	2,750	4,078	2,605	2,575	2,339	74,009	
	1	4,093	2,340	3,840	3,709	2,395	2,197	7,933	2,799	1,806	4,335	1,890	2,679	3,784	2,559	3,465	3,206	1,871	3,118	3,254	3,853	2,521	3,786	2,720	2,299	2,776	79,228	
	2	3,991	3,736	4,451	5,398	3,033	3,615	10,740	2,803	2,941	3,623	1,939	3,481	4,405	3,628	3,303	4,136	2,531	4,529	3,790	4,085	2,902	5,653	3,593	4,805	6,931	104,042	
介護保険	申請代行	30	198	213	338	313	238	336	624	227	300	247	208	148	363	255	302	235	170	410	203	286	441	232	343	267	212	7,109
		1	207	178	249	280	239	264	587	187	228	258	183	171	274	246	278	250	142	327	212	286	400	185	245	226	228	6,330
		2	195	233	255	283	264	283	593	191	307	257	185	164	272	243	263	243	201	333	166	287	398	196	253	259	214	6,538
	認定調査訪問	30	0	48	111	14	77	0	0	0	38	2	20	12	45	10	20	7	13	18	16	23	47	71	70	88	12	762
		1	0	32	67	4	71	0	0	0	24	2	16	21	7	8	17	13	2	21	0	19	35	12	4	33	5	413
		2	0	9	5	1	17	0	0	0	8	2	2	2	0	0	0	3	2	7	2	15	28	3	0	17	0	123
	予防給付 (介護予防サービスを含むプラン)	30	644	546	946	765	1,179	988	1,460	895	1,035	870	729	730	836	840	1,106	1,051	613	1,220	764	856	1,002	595	1,524	847	1,133	23,174
		1	892	619	1,224	1,081	1,132	1,133	1,700	884	1,010	820	710	662	799	864	1,288	1,216	774	1,266	801	888	1,015	686	1,730	888	1,344	25,426
		2	1,104	646	1,363	1,252	1,292	1,049	1,602	1,005	1,032	898	776	782	849	884	1,428	1,339	809	1,498	823	960	1,076	759	1,737	965	1,471	27,399
	予防給付のうち 事業者への委託分	30	644	492	809	667	1,085	956	850	753	842	830	563	581	425	818	1,077	1,049	536	893	681	788	933	322	1,196	581	1,133	19,504
		1	892	574	1,208	951	1,060	1,123	1,039	774	819	797	575	500	543	846	1,276	1,215	671	1,050	801	828	937	304	1,474	707	1,344	22,308
		2	1,104	597	1,363	1,090	1,230	1,049	1,252	942	783	881	699	604	829	860	1,418	1,339	766	1,483	793	904	1,015	433	1,641	942	1,471	25,488
	介護予防 ケアマネジメント (総合事業サービスのみのプラン)	30	1,226	1,107	1,532	1,752	1,549	1,621	1,773	1,339	926	1,055	1,198	414	1,252	1,162	1,408	1,114	1,016	1,869	1,097	1,218	1,356	673	1,726	1,145	2,277	32,805
		1	1,083	1,028	1,483	1,662	1,483	1,721	2,016	1,496	896	1,093	1,287	508	1,385	1,343	1,367	1,105	985	1,861	982	1,176	1,325	634	1,642	1,009	2,234	32,804
		2	1,098	842	1,373	1,528	1,467	1,551	1,815	1,346	827	1,060	1,281	450	1,196	1,292	1,470	1,056	935	1,849	980	1,031	1,269	509	1,500	844	1,963	30,532
	介護予防 ケアマネジメントのうち 事業者への委託分	30	1,211	1,008	1,375	1,482	1,461	1,537	984	957	671	1,042	938	363	739	1,112	1,261	1,114	764	1,587	962	1,143	1,299	352	1,186	798	2,277	27,623
		1	1,083	967	1,459	1,446	1,438	1,673	1,271	1,199	663	1,088	971	399	820	1,289	1,253	1,105	740	1,677	971	1,135	1,283	321	1,351	803	2,234	28,639
		2	1,097	804	1,372	1,371	1,445	1,521	1,326	1,241	612	1,053	1,194	350	1,168	1,256	1,389	1,056	908	1,831	948	993	1,235	324	1,437	809	1,963	28,703
	戸別訪問等による実態の確認	30																										
		1																										
		2	746	703	1,304	691	302	1,094	1,806	1,379	601	932	1,107	238	733	750	301	441	219	632	926	1,061	402	490	392	324	399	17,973

令和3年度第1回足立区地域包括支援センター運営協議部会

(書面開催)

令和3年7月

意見聴取結果

1 回答者数

全委員数10名 うち回答者数10名、回答率100%

2 案件議決状況

(1) 案件1 センター事業評価委員の選任

可 (賛成10、反対0)

(2) 案件2 センター事業評価の実施計画(案)

可 (賛成10、反対0)

3 参考

(1) 会議の有効性

足立区地域包括支援センター運営協議部会設置要綱第8条に基づき、例外的[※]に回答した数を出席委員数とみなした。

(2) 承認の有効性

足立区地域包括支援センター運営協議部会設置要綱第8条に基づき、例外的[※]に回答数の過半数で承認とみなした。

※ 例外的とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期にわたり会議が開催できないことに鑑み、書面による意見聴取とした。